

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 雅裕
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 彰
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	31,252	29,774	40,670
経常利益 (百万円)	450	543	450
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	384	400	377
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,284	1,859	712
純資産額 (百万円)	13,421	14,568	12,848
総資産額 (百万円)	23,705	23,761	19,112
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	60.34	62.96	59.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	61.1	67.1

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.70	36.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んだことにより、雇用・所得環境が改善され、個人消費は物価高の影響を受けながらも緩やかに増加いたしました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の悪化、日銀の金融政策の動向と、それに伴う経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、外食需要およびインバウンド需要の回復により、業務筋向けの商材が好調であったほか、円安を追い風に中国を除いた海外向け商材は順調に推移いたしました。しかしながら、「地球沸騰化」とも形容される気温上昇による海洋環境の変化、暖冬による季節商材の売れ行き不振に加え、昨年8月に開始された福島第一原子力発電所からのALPS処理水の海洋放出により、中国向けの主力商材であるホタテを中心に取扱いが減少するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2023年度から2025年度までを対象期間とした『横浜丸魚グループ中期経営計画 2023 ~Rebirth~』を策定し、経営として大切にしている「水産卸売事業を通じた社会貢献」「長期的視点の経営」「人を大切に作る経営」をベースに、経営課題を踏まえた4つの施策への取組みと3年後の目標達成に向けスタートしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,774百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,478百万円（前年同期比4.7%減）の減収となりました。利益に関しましては、売上総利益率の改善により、営業利益は244百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ119百万円（前年同期比95.4%増）、経常利益は543百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ92百万円（前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は400百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ16百万円（前年同期比4.3%増）、それぞれ増益となりました。

なお、「水産物卸売事業」セグメントにおいて、2024年3月期第4四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額28百万円を販売費及び一般管理費に計上する見込みであります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は23,331百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ1,053百万円（前年同期比4.3%減）の減収となりましたが、営業利益は92百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ56百万円（前年同期比155.4%増）の増益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は6,084百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ448百万円（前年同期比6.9%減）の減収となりましたが、営業利益は49百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ25百万円（前年同期比108.5%増）の増益となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は122百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ17百万円（前年同期比16.7%増）の増収となり、営業利益も81百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ34百万円（前年同期比72.7%増）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は235百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6百万円（前年同期比2.7%増）の増収となり、営業利益も22百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2百万円（前年同期比14.7%増）の増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、23,761百万円と前連結会計年度末に比べ4,648百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,206百万円、時価評価等による投資有価証券の増加1,990百万円によるものであります。

負債は、9,192百万円と前連結会計年度末に比べ2,928百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,777百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）の減少345百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加634百万円によるものであります。

純資産は、14,568百万円と前連結会計年度末に比べ1,719百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加260百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加1,443百万円によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 894,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,356,900	63,569	-
単元未満株式	普通株式 10,006	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	63,569	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	894,800	-	894,800	12.32
計	-	894,800	-	894,800	12.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人FRIQによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,834	2,196
受取手形及び売掛金	3,627	5,833
商品及び製品	1,814	2,057
その他	51	64
貸倒引当金	504	568
流動資産合計	6,824	9,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,759	1,716
土地	2,166	2,167
リース資産(純額)	185	144
その他(純額)	50	44
有形固定資産合計	4,162	4,071
無形固定資産		
ソフトウェア	83	54
リース資産	45	38
その他	10	10
無形固定資産合計	139	102
投資その他の資産		
投資有価証券	7,910	9,900
長期貸付金	9	8
破産更生債権等	279	288
その他	54	79
貸倒引当金	268	274
投資その他の資産合計	7,985	10,002
固定資産合計	12,287	14,177
資産合計	19,112	23,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,477	5,255
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	364	131
未払法人税等	42	38
引当金	51	14
その他	474	457
流動負債合計	3,711	6,197
固定負債		
長期借入金	116	2
退職給付に係る負債	424	383
資産除去債務	26	27
繰延税金負債	1,552	2,187
その他	432	394
固定負債合計	2,552	2,995
負債合計	6,263	9,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	8,133	8,393
自己株式	800	800
株主資本合計	9,277	9,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,547	4,990
その他の包括利益累計額合計	3,547	4,990
非支配株主持分	23	39
純資産合計	12,848	14,568
負債純資産合計	19,112	23,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	31,252	29,774
売上原価	28,880	27,270
売上総利益	2,371	2,503
販売費及び一般管理費	2,246	2,258
営業利益	125	244
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	272	296
補助金収入	47	-
その他	7	16
営業外収益合計	329	313
営業外費用		
支払利息	3	4
債権放棄損	-	10
その他	0	0
営業外費用合計	4	15
経常利益	450	543
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	9	3
リース解約益	-	23
特別利益合計	9	26
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	22
投資有価証券売却損	-	7
減損損失	-	31
解体撤去費用	-	17
役員退職慰労金	8	-
特別損失合計	8	78
税金等調整前四半期純利益	452	491
法人税、住民税及び事業税	64	75
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	62	74
四半期純利益	390	416
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	400

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	390	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	1,443
その他の包括利益合計	894	1,443
四半期包括利益	1,284	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,278	1,844
非支配株主に係る四半期包括利益	6	15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

現時点の新型コロナウイルス感染症(以下、「同感染症」という。)に関する入手可能な情報を踏まえて、前連結会計年度末に行った会計上の見積りの前提となる仮定に重要な変更を行っておりません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り及び判断を行っておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、同感染症による経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	2,410百万円	2,410百万円
借入実行残高	300	300
差引額	2,110	2,110

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県小田原市	事業用資産	建物及び構築物、その他	31

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位で資産のグルーピングを行っております。

第1四半期連結会計期間において、当社は事業用資産の用途を変更することを決議し、その決定に伴い除却を実施した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は零としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	129百万円	152百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	18	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	22	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	6,569	-	-	-	6,569	-	6,569
冷凍	9,120	-	-	-	9,120	-	9,120
塩干加工他	8,695	-	-	-	8,695	-	8,695
水産物一般	-	6,532	-	-	6,532	-	6,532
運送	-	-	-	229	229	-	229
顧客との契約から生じる収益	24,384	6,532	-	229	31,146	-	31,146
その他の収益	-	-	105	-	105	-	105
外部顧客への売上高	24,384	6,532	105	229	31,252	-	31,252
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,182	103	22	75	2,384	2,384	-
計	26,567	6,636	127	304	33,636	2,384	31,252
セグメント利益	36	23	47	20	127	1	125

(注)1. セグメント利益の調整額 1百万円は、棚卸資産の未実現利益 2百万円及びセグメント間取引
 消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
鮮魚	6,411	-	-	-	6,411	-	6,411
冷凍	8,449	-	-	-	8,449	-	8,449
塩干加工他	8,470	-	-	-	8,470	-	8,470
水産物一般	-	6,084	-	-	6,084	-	6,084
運送	-	-	-	235	235	-	235
顧客との契約から生じる収益	23,331	6,084	-	235	29,651	-	29,651
その他の収益	-	-	122	-	122	-	122
外部顧客への売上高	23,331	6,084	122	235	29,774	-	29,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,716	85	22	81	1,906	1,906	-
計	25,047	6,169	145	317	31,680	1,906	29,774
セグメント利益	92	49	81	22	246	1	244

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、棚卸資産の未実現利益 1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産等賃貸事業」セグメントにおいて、用途変更の意思決定に伴い除却を実施した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,426	7,513	5,087
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	99	0
その他	-	-	-
(3) その他	98	79	19
合計	2,625	7,692	5,067

(注1) 表中の「取得原価（百万円）」及び「連結貸借対照表計上額（百万円）」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注2) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,426	9,582	7,156
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	99	0
その他	-	-	-
(3) その他	78	67	10
合計	2,604	9,750	7,145

（注1）表中の「取得原価（百万円）」及び「四半期連結貸借対照表計上額（百万円）」は減損処理後の帳簿価額であります。

（注2）市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	60円34銭	62円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	384	400
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	384	400
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,366	6,366

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（債権取立不能のおそれ）

「水産物卸売事業」セグメントにおいて、当社の取引先である溝ノ口魚類株式会社より、2024年1月に破産手続を開始するとの通知を受けました。これに伴い、2024年3月期第4四半期連結会計期間に発生しました未回収債権34百万円について取立不能のおそれが生じたため、保証金3百万円を相殺した後の当該未回収債権に対して、2024年3月期第4四半期連結会計期間に貸倒引当金繰入額28百万円を販売費及び一般管理費に計上する見込みであります。

なお、当該事象に伴う当社グループの営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

監査法人 F R I Q

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 涼

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 寿敦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月13日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。